

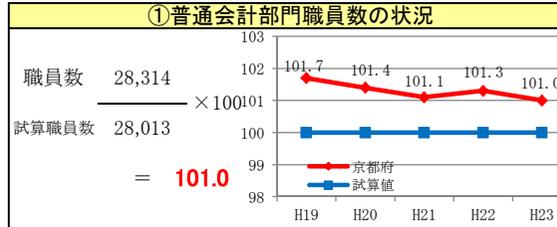
参考指標による職員数等の現状・分析シート

京都府

<基本データ>

団体名	京都府
人口(H23.3.31)	2,547,225 人
面積(H23.10.1)	4,613 km ²
全職員数(H23.4.1)	28,942 人
普通会計部門	28,314 人
一般行政部門	4,152 人
教育部門	17,154 人
警察部門	7,008 人
公営企業等会計部門	628 人
財政力指数(H22)	0.61

※教育・警察の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。



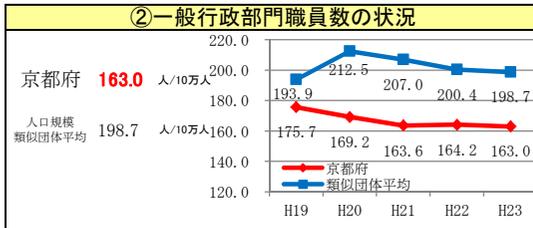
※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

<三角形の見方>

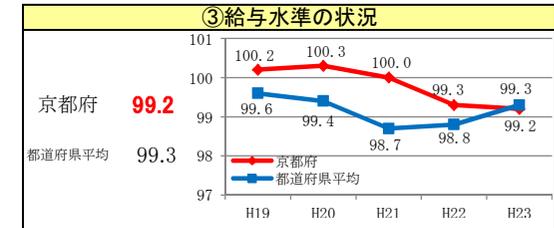
- ・太線(赤)は 京都府 の状況を表しています。
- ・細線(青)は道府県の平均値等を表しています。

①普通会計部門職員数の状況

101.0



※人口10万人当たりの職員数を示しています。



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。

②一般行政部門職員数の状況

163.0 人

③給与水準の状況

99.2

<分析欄>

【①普通会計職員数の状況】

政令指定都市を有することから、教員・警察官等の法定定数職員が普通会計職員全体の約8割を占めている。

教員や警察官については、都道府県独自の取組によって削減することができないという構造的な問題がある。

【②一般行政部門職員数の状況】

平成18年度以降、組織再編や大学の独立行政法人化に取り組むことによって、一般行政職員数は平成17年度では4,721人であったが、平成23年度には4,152人(▲12.0%)となっている。今後も引き続き、業務改善の取組等を通じて、職員数の適正化を図ることとしている。

【③給与水準の状況】

民間や国家公務員等の水準を反映した人事委員会勧告に基づくものであり、適切な給与水準と考えている。ラスパイレズ指数については、給与構造改革により人員構成比が高い中高年齢層職員の給与抑制効果が出ていることや、適正な昇任・昇格管理などの取組により、100をきる指数となっているところ。今後とも、給与構造改革や諸手当の適正化の取組を推進していきたい。

【④その他】